



2006/11/27

北海道国際航空株式会社

## 平成19年3月期 中間決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤進、以下:エア・ドゥ)は、平成19年3月期中間決算(平成18年4月1日~平成18年9月30日)の取りまとめを、11月27日に開催した取締役会において行いました。

詳細につきましては、別添の「平成19年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。



## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 27 日

会社名 北海道国際航空株式会社

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 進

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 水谷 浩

TEL (011) 252-5533

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 27 日

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	16,172 ( 5.3)	863 ( 60.4)	883 ( 61.8)
17 年 9 月中間期	15,356 ( 33.8)	2,181 ( 54.3)	2,314 ( 53.9)
18 年 3 月期	29,553	1,942	2,171

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	570 ( 74.9)	12,275 07	
17 年 9 月中間期	2,269 ( 51.3)	48,812 63	
18 年 3 月期	2,255	48,498 38	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 46,501 株 17 年 9 月中間期 46,501 株  
18 年 3 月期 46,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	12,938	8,335	64.4	179,253 29
17 年 9 月中間期	11,446	7,774	67.9	167,185 88
18 年 3 月期	12,294	7,759	63.1	166,871 62

(注) 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 46,501 株 17 年 9 月中間期 46,501 株 18 年 3 月期 46,501 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,500	100	30

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 645 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 営業の概況（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

### （1）営業の経過及び成果

当中間会計期間における我が国経済は、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しによる企業収益の改善が見られ拡大傾向に進んだものの、引き続き原油価格の高騰、公共投資の長期的な落ち込みなどの不透明な要素を含み、先行き不透明な状況のまま推移しました。

航空業界では、国内線を中心に搭乗旅客数についてはおおむね堅調に推移しましたが、長引く原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営状況に大きな影響を与えました。

当社の運航路線では、平成18年4月28日に基幹路線である「札幌 - 東京」線に他新規航空会社が参入し、市場競争が激化いたしました。

当社は、このような状況のもと、当中間会計期間においても、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図りつつ、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、さらなる安全レベルの向上に取り組んでまいりました。特に、平成18年10月1日の航空法の一部改正を踏まえ、「安全管理規程」の制定と「安全統括管理者」の選任を行い、平成18年9月29日に国土交通大臣に届出を行いました。また、平成18年8月23日に国土交通大臣より新規航空会社として初めての「指定本邦航空運送事業者」の指定を受け、機長資格の定期審査については、国の検査官に代わり、国から指名を受けた当社の査察操縦士が行えることとなりました。

運賃面については、平成18年4月1日からの大手航空会社の一部割引運賃の大幅値下げや同年4月28日からの他新規航空会社の「札幌 - 東京」線への参入などに伴い、「D0バリュー28」の設定、「札幌 - 東京」線における4月28日から6月2日までの「道民割引」の大幅値下げ、「AIRDOスペシャル」の一部期間を除く継続的設定など、旅客利便性が高く、競争力のある運賃の設定に努めました。

サービスについては、平成18年6月12日にホームページをリニューアルし、これまで以上に予約・購入や各種照会・お得情報の入手が簡単に行えるよう改善を図りました。機内サービスの面では、「北海道の翼」として北海道産品の認知度アップと需要喚起を図るため、札幌洋菓子協会等の取り組みである「スイーツ王国さっぽろ」の活動支援として、「AIRDOスイーツプロジェクト」を展開するとともに、北海道産牛乳の消費拡大の支援策として、一部当社便において生産者から提供されたパック入り牛乳の無料配布を行いました。

会社組織面においては、平成18年5月1日の「会社法」の施行に伴い、平成18年5月26日に「内部統制システムの基本方針」を策定し、そのシステムの適正な運用とコンプライアンス・リスク管理を含む内部管理体制の検証を行うため、平成18年6月1日に「業務監査部」を新設いたしました。

なお、昨年度から行っている社会貢献活動の一環として、「財団法人 知床財団」の活動を一層支援するため、機内における一部飲物やオリジナルグッズの売上金の一部を同財団に寄付することといたしました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率98.1%（前年同期98.7%）、定時出発率90.1%（前年同期91.2%）となり、平成18年2月10日の「女満別 - 東京」線の就航の効果などにより、提

供座席数は1,086千席（前年同期比15.7%増）、旅客数は889千人（前年同期比25.9%増）と大幅に増加しました。利用率は、路線の平均で81.4%（前年同期74.8%）となり、「札幌 - 東京」線は85.2%（前年同期80.9%）と引き続き高い実績を上げることができました。「旭川 - 東京」線の利用率は81.6%（前年同期62.2%）、「函館 - 東京」線の利用率は79.7%（前年同期68.6%）となり、それぞれ前年同期を上回る利用率を確保することができました。また、平成18年2月10日に就航した「女満別 - 東京」線も当初予定を上回る67.6%の利用率を確保することができました。

事業収益は、「女満別 - 東京」線の就航効果等はあったものの、大手航空会社の一部割引運賃の大幅値下げや「札幌 - 東京」線への他新規航空会社の参入などに伴う運賃単価の大幅下落により、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、16,172百万円（前年同期比5.3%増）にとどまりました。

事業費については、「女満別 - 東京」線の就航による直接運航経費、原油価格高騰による航空燃料費の増加等により、13,636百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費については、1,672百万円（前年同期比12.5%増）にとどまりました。

この結果、営業利益は863百万円（前年同期比60.4%減）、経常利益は883百万円（前年同期比61.8%減）、中間純利益は570百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

## (2) 会社が対処すべき課題

平成18年度は、他新規航空会社が当社の基幹路線である「札幌 - 東京」線に参入したこともあり、市場競争が激化し、当社を取巻く経営環境は、極めて厳しいものとなりました。

今後も、運賃面での競争力を確保しつつ、収入の最大化を目指すとともに、高いレベルの安全性、利便性、快適性の高いサービスを堅持することにより、「安くて、便利で、快適な」北海道の航空会社として、お客様の支持を得られるよう努めてまいります。

安全面については、新たに制定しました「安全管理規程」に基づき、安全マネジメントシステムの一層の充実を図り、安全性のさらなる向上に全社一丸となって取り組んでまいります。特に、「平成18年度下期安全重点施策」を設定し、これに基づき各部門ごとに定めたアクションプランの的確な実施に努めてまいります。

営業面については、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線、「函館 - 東京」線の高利用率の維持と「女満別 - 東京」線のさらなる集客に努めます。このため、他航空会社に対し十分競争力のあるきめ細やかな運賃を設定するなど、販売力のさらなる強化に引き続き努めてまいります。特に「女満別 - 東京」線については、冬場に向けた利用促進、需要喚起を図るため、「AIRDOスペシャル」の引き下げ、道東エリアを特集した小冊子の発行などのキャンペーンを展開し、全社を挙げての取り組みを行ってまいります。

サービス面については、北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスを含め、引き続き、お客様の利便性の向上と快適性の提供に努めてまいります。また、「北海道の広告塔」として、機内誌・ホームページ等で北海道の様々な魅力を発信するとともに、道産品の消費拡大やPR等を支援してまいります。

路線面では、北海道と首都圏を結ぶ航空ネットワークの拡充を目指し、次の路線展開に向け、所要の準備を進めてまいります。

このように、平成18年度は、数々の重要な課題が控えておりますが、引き続き、安全を絶対的の使命としつつ、当社の基本品質である「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上、販売力の強化、人材の育成等に着実に取り組むとともに、厳しい競争下にある航空市場で勝ち抜いていくことのできる低コストの運航体制の構築に全力を尽くします。

今後、他航空会社との競争はますます厳しさを増すものと考えられますが、「北海道の地域振興への貢献」と「低価格運賃の安定的・継続的提供」という「北海道の翼」としての使命の達成に全力を尽くしてまいります。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>7,937</b>	<b>8,388</b>	<b>7,816</b>
現金及び預金	6,482	4,622	5,824
営業未収入金	756	947	1,025
有価証券		1,999	
たな卸資産	41	65	41
前払費用	499	604	839
その他	157	149	85
<b>固定資産</b>	<b>3,508</b>	<b>4,550</b>	<b>4,477</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>559</b>	<b>744</b>	<b>708</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>16</b>	<b>48</b>	<b>20</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,932</b>	<b>3,757</b>	<b>3,748</b>
敷金保証金	2,616	3,059	2,954
その他	315	697	794
<b>資産合計</b>	<b>11,446</b>	<b>12,938</b>	<b>12,294</b>
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>2,319</b>	<b>3,672</b>	<b>3,330</b>
営業未払金	1,099	2,151	1,852
1年以内返済予定の 長期借入金	10	10	10
未払金	792	963	758
その他	417	547	707
<b>固定負債</b>	<b>1,352</b>	<b>930</b>	<b>1,204</b>
長期借入金	12	1	7
退職給付引当金	89	112	99
役員退職慰労引当金		3	
航空機材整備引当金	1,184	796	1,058
その他	65	15	39
<b>負債合計</b>	<b>3,671</b>	<b>4,603</b>	<b>4,534</b>

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
<b>【資本の部】</b>			
資本金	2,325		2,325
資本剰余金	947		947
その他資本剰余金	947		947
利益剰余金	4,501		4,486
中間(当期)未処分利益	4,501		4,486
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,774</b>		<b>7,759</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>11,446</b>		<b>12,294</b>
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本		8,330	
資本金		2,325	
資本剰余金		947	
その他資本剰余金		947	
利益剰余金		5,057	
繰越利益剰余金		5,057	
評価・換算差額等		4	
繰延ヘッジ損益		4	
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>8,335</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>12,938</b>	

### 3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
事業収益	15,356	16,172	29,553
事業費	11,688	13,636	24,027
営業総利益	3,668	2,535	5,526
販売費及び一般管理費	1,486	1,672	3,583
営業利益	2,181	863	1,942
営業外収益	132	20	230
営業外費用	0	0	0
経常利益	2,314	883	2,171
特別利益			102
特別損失		33	8
税引前中間(当期)純利益	2,314	849	2,265
法人税、住民税及び事業税	44	282	10
法人税等調整額		3	
中間(当期)純利益	2,269	570	2,255
前期繰越利益	2,231		2,231
中間(当期)未処分利益	4,501		4,486

### 4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	対前年同期比(%)
旅客数(人)	706,455	889,330	125.9
座席キ口(千席キ口)	860,126	1,015,080	118.0
旅客キ口(千人キ口)	643,215	826,359	128.5
利用率(%)	74.8	81.4	6.6ポイント増
運航便数(便)	5,030	5,852	116.3

(注)旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。



## 5. 当中間会計期間の費用増減の主な要因

### (1) 費用増

(単位：百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の主な内容
事業規模拡大	1,192	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空燃油費及び燃料税の増加</li> <li>・ 整備費の増加</li> <li>・ 運送部門費用の増加</li> <li>・ 代理店手数料の増加等</li> </ul>
燃油費購入単価の上昇	682	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空燃油費の増加</li> </ul>
そ の 他	475	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売委託費の増加</li> <li>・ 航空機材整備引当金繰入額の見直しによる増加</li> <li>・ 臨時旅客費の増加等</li> </ul>
合 計	2,349	

### (2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	費用減少額	費用減少の主な内容
そ の 他	216	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乗員訓練費用の減少</li> <li>・ 契約の見直しによる業務委託費の減少等</li> </ul>